

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	32,184,376	22,458,090	9,951,246	8,273,063	38,972,912
経常利益又は経常損失( )(千円)	632,977	1,109,184	727,286	176,011	1,271,943
四半期(当期)純利益又は純損失( )(千円)	1,063,543	3,206,810	910,753	229,261	3,257,798
純資産額 (千円)	-	-	17,687,074	12,455,047	14,742,558
総資産額 (千円)	-	-	44,928,854	37,598,557	40,421,979
1株当たり純資産額 (円)	-	-	916.23	642.64	762.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( )(円)	55.53	167.49	47.57	11.97	170.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.0	32.7	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,331	1,399,362	-	-	1,788,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,556,601	71,510	-	-	5,212,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,593,651	685,961	-	-	3,578,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,823,779	3,605,948	2,899,216
従業員数 (人)	-	-	2,137	2,036	2,098

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第88期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,036	(141)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	676	(21)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
圧力計(千円)	4,011,377	74.5
圧力センサ(千円)	1,985,161	94.7
計測制御機器(千円)	1,249,985	135.5
その他事業(千円)	1,261,103	117.7
合計(千円)	8,507,627	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
圧力計	4,140,818	75.4	1,845,719	84.3
圧力センサ	2,172,258	105.7	1,106,234	96.2
計測制御機器	1,075,452	117.2	708,993	105.5
その他事業	1,036,484	88.2	353,274	67.5
合計	8,425,014	87.4	4,014,221	88.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
圧力計(千円)	4,099,851	74.8
圧力センサ(千円)	2,054,477	91.7
計測制御機器(千円)	1,104,259	107.8
その他事業(千円)	1,014,474	84.4
合計(千円)	8,273,063	83.1

- (注) 当第3四半期連結会計期間において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

## 2【事業等のリスク】

### 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触する事実が発生しております。（詳細につきましては、四半期連結財務諸表の追加情報をご参照下さい）。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）における世界経済は、各国で景気刺激策が実施され、欧米では政策効果による景気の下げ止まりが見られましたが、失業率は依然高い水準にあり、引き続き深刻な状況で推移いたしました。また、中国を中心としたアジア新興国においては、景気回復基調となりました。

わが国経済におきましても、中国をはじめとするアジア需要の拡大に支えられ、製造業を中心に生産活動は回復に向かいましたが、円高の進行やデフレ状況の進展、失業率の高止まりなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界におきましては、特に低迷が続いていた産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などで需要回復の兆しはあったものの、総体的には低水準のまま推移いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は82億73百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

損益面につきましては、引き続き固定費の削減を中心とした原価低減に取り組んだ結果、営業利益は1億45百万円（前年同期は3億27百万円の営業損失）、経常利益は1億76百万円（前年同期は7億27百万円の経常損失）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期は9億10百万円の四半期純損失）となりました。

各部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計部門〕

圧力計部門では、主要業界の需要回復の兆しは出てきたものの、引き続き設備投資が抑制されており、産業機械業界向、半導体業界向及び空圧機器業界向の売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は40億99百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

なお、売上高は四半期を追う毎に市況の回復などから増加し、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）においては、直前四半期に対して2.6%の増加となりました。

#### 〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、産業機械業界向及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億54百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

なお、売上高は四半期を追う毎に市況の回復などから増加し、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）においては、直前四半期に対して25.4%の大幅な増加となりました。

#### 〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、電力業界向の油圧ポンプユニット及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は11億4百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、売上高は四半期を追う毎に市況の回復などから増加し、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）においては、直前四半期に対して31.0%の大幅な増加となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門では、自動車業界向のダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は10億14百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

なお、売上高は四半期を追う毎に市況の回復などから増加し、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）においては、直前四半期に対して14.9%の大幅な増加となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

#### 〔日本〕

日本では、主要業界の設備投資の抑制などの影響を受け需要が減少したことにより、圧力計、圧力センサ共に売上が減少し、売上高は58億25百万円（前年同期比10.4%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減を中心とした原価低減に取り組んだ結果、営業利益は1億80百万円（前年同期は2億31百万円の営業損失）となりました。

#### 〔北米〕

北米では、世界的な需要環境の悪化による主要需要業界の不振により、圧力計、圧力センサ共に売上が減少し、売上高は18億66百万円（前年同期比26.3%減）となりました。損益面につきましては、売上減少の影響により、営業損失は11百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

〔欧州〕

欧州では、世界的な需要環境の悪化による主要需要業界の不振により、圧力計の売上が減少し、売上高は2億8百万円（前年同期比42.1%減）となりました。損益面につきましては、売上減少の影響により、営業損失は7百万円（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

〔アジア〕

アジアでは、中国での圧力計の売上は堅調に推移しましたが、売上高は2億18百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は9百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

〔その他〕

その他では、売上高は1億54百万円（前年同期比53.9%減）、営業損失は19百万円（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は375億98百万円となり、前年第3四半期連結会計期間末に比べ73億30百万円減少いたしました。主な要因は、減損損失計上による固定資産の減少によるものであります。

負債は251億43百万円となり、前年第3四半期連結会計期間末に比べ20億98百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は124億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は前第3四半期連結会計期間末比6.3ポイント減の32.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、36億5百万円となり、前年第3四半期会計期間末に比べ7億82百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億18百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億2百万円、減価償却費2億97百万円、たな卸資産の減少額4億36百万円、仕入債務の増加額4億54百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入（純額）74百万円と生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億80百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億62百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）9億16百万円と短期借入れによる収入（純額）1億53百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった生産ラインの新設の内、カーエアコン用センサ（KA53）設備が稼働を開始しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,180,984	19,180,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,180,984	19,180,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,082,900	190,829	同上
単元未満株式	普通株式 63,884	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,180,984	-	-
総株主の議決権	-	190,829	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,200	-	34,200	0.18
計	-	34,200	-	34,200	0.18

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は34,296株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	903	902	855	773	744	699	631	586	619
最低(円)	720	794	760	645	674	586	570	441	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,627,729	4,103,341
受取手形及び売掛金	3 7,150,667	6,445,639
有価証券	217,982	36,737
商品及び製品	3,060,835	3,874,052
仕掛品	2,270,060	2,514,949
原材料及び貯蔵品	1,349,865	1,488,804
繰延税金資産	478,255	433,601
その他	805,902	1,013,706
貸倒引当金	189,103	168,252
流動資産合計	19,772,195	19,742,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,351,582	9,716,840
減価償却累計額	6,875,994	6,716,335
建物及び構築物(純額)	1 2,475,588	1 3,000,505
機械装置及び運搬具	17,289,444	17,729,031
減価償却累計額	13,945,444	13,169,988
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,343,999	1 4,559,043
土地	1 3,926,701	1 4,375,446
リース資産	138,538	91,207
減価償却累計額	19,251	4,814
リース資産(純額)	119,286	86,392
建設仮勘定	418,179	854,024
その他	4,267,970	4,272,066
減価償却累計額	4,022,890	3,922,692
その他(純額)	1 245,079	1 349,373
有形固定資産合計	10,528,834	13,224,785
無形固定資産		
のれん	538,690	660,878
リース資産	3,407	4,020
その他	1,374,063	1,552,522
無形固定資産合計	1,916,160	2,217,421
投資その他の資産		
投資有価証券	4,216,500	3,977,525
繰延税金資産	126,657	267,449
その他	1,041,304	995,266
貸倒引当金	3,094	3,049
投資その他の資産合計	5,381,367	5,237,192
固定資産合計	17,826,362	20,679,399
資産合計	37,598,557	40,421,979

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,636,709	2,297,319
短期借入金	1 5,025,031	1 5,878,413
1年内償還予定の社債	100,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,929,612	1 6,239,277
リース債務	31,718	29,339
未払法人税等	237,646	240,492
繰延税金負債	29,859	30,329
賞与引当金	178,704	561,133
役員賞与引当金	-	3,000
その他	1,247,926	1,181,616
流動負債合計	15,417,208	16,570,921
固定負債		
長期借入金	1 5,990,592	1 5,478,319
リース債務	105,805	85,458
繰延税金負債	927,460	902,985
退職給付引当金	2,150,397	2,137,709
役員退職慰労引当金	239,357	225,731
その他	312,687	278,295
固定負債合計	9,726,301	9,108,499
負債合計	25,143,509	25,679,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,897
利益剰余金	4,176,330	7,538,230
自己株式	44,609	44,619
株主資本合計	11,990,876	15,352,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918,791	342,576
為替換算調整勘定	605,186	1,098,176
評価・換算差額等合計	313,604	755,600
少数株主持分	150,565	145,337
純資産合計	12,455,047	14,742,558
負債純資産合計	37,598,557	40,421,979

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,184,376	22,458,090
売上原価	25,022,478	17,991,836
売上総利益	7,161,898	4,466,253
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,334,565	<sub>1</sub> 5,571,654
営業損失( )	172,667	1,105,400
営業外収益		
受取利息	40,308	23,258
受取配当金	78,330	72,366
持分法による投資利益	54,137	21,833
雇用調整助成金	-	193,549
その他	150,674	140,365
営業外収益合計	323,451	451,372
営業外費用		
支払利息	285,716	201,869
為替差損	289,819	116,385
その他	208,224	136,901
営業外費用合計	783,760	455,156
経常損失( )	632,977	1,109,184
特別利益		
固定資産売却益	8,351	4,283
投資有価証券売却益	-	64,992
投資事業組合運用益	1,511	1,089
賞与引当金戻入額	36,105	127,904
その他	9,795	13,428
特別利益合計	55,763	211,698
特別損失		
固定資産売却損	10,951	10,918
固定資産除却損	11,339	2,251
投資有価証券評価損	41,440	14,771
投資事業組合出資損失	2,467	1,150
減損損失	-	<sub>2</sub> 2,127,701
その他	8,301	1,530
特別損失合計	74,500	2,158,324
税金等調整前四半期純損失( )	651,714	3,055,809
法人税、住民税及び事業税	314,553	157,938
法人税等調整額	99,874	12,782
法人税等合計	414,427	145,156
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,597	5,844
四半期純損失( )	1,063,543	3,206,810

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,951,246	8,273,063
売上原価	7,911,098	6,375,009
売上総利益	2,040,148	1,898,053
販売費及び一般管理費	1 2,367,428	1 1,752,970
営業利益又は営業損失( )	327,280	145,083
営業外収益		
受取利息	13,419	7,679
受取配当金	28,489	27,259
為替差益	-	15,574
持分法による投資利益	9,854	11,850
雇用調整助成金	-	40,612
その他	47,089	59,523
営業外収益合計	98,853	162,499
営業外費用		
支払利息	97,635	80,816
為替差損	331,138	-
その他	70,085	50,756
営業外費用合計	498,858	131,572
経常利益又は経常損失( )	727,286	176,011
特別利益		
固定資産売却益	4,885	470
投資有価証券売却益	-	31,562
投資事業組合運用益	145	-
賞与引当金戻入額	-	99,437
その他	205	532
特別利益合計	5,236	130,938
特別損失		
固定資産売却損	10,882	2,338
固定資産除却損	644	96
投資有価証券評価損	39,178	42
投資事業組合出資損失	-	1,253
その他	1,070	277
特別損失合計	51,776	4,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	773,826	302,940
法人税、住民税及び事業税	62,428	86,438
法人税等調整額	75,685	30,137
法人税等合計	138,113	56,301
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,186	17,377
四半期純利益又は四半期純損失( )	910,753	229,261

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	651,714	3,055,809
減価償却費	1,533,954	1,200,192
減損損失	-	2,127,701
貸倒引当金の増減額( は減少)	35,429	20,586
賞与引当金の増減額( は減少)	125,380	385,685
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,015	5,750
受取利息及び受取配当金	118,638	95,624
支払利息	285,716	201,869
手形売却損	77,109	36,408
為替差損益( は益)	222,276	140,307
持分法による投資損益( は益)	54,137	21,833
投資有価証券評価損益( は益)	41,440	14,771
投資事業組合出資損益( は益)	2,467	1,150
売上債権の増減額( は増加)	2,558,086	637,965
たな卸資産の増減額( は増加)	1,060,485	1,317,943
仕入債務の増減額( は減少)	1,066,066	311,698
未払消費税等の増減額( は減少)	60,988	75,675
その他	122,714	371,312
小計	1,539,370	1,628,450
利息及び配当金の受取額	130,506	131,443
支払利息及び手形売却損	363,834	236,365
法人税等の支払額	404,711	124,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,331	1,399,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	423,026	394,963
定期預金の払戻による収入	363,285	583,724
有形固定資産の取得による支出	947,020	403,851
投資有価証券の取得による支出	627,225	14,376
投資有価証券の売却による収入	-	239,007
関係会社株式の取得による支出	-	6,815
貸付けによる支出	363,866	116,000
貸付金の回収による収入	-	157,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,549,281	-
その他	9,468	27,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,556,601	71,510



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,328,451	12,796,830
短期借入金の返済による支出	19,236,611	13,676,831
長期借入れによる収入	4,209,007	1,707,520
長期借入金の返済による支出	1,203,655	1,502,125
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	477,601	735
少数株主への配当金の支払額	635	575
その他	10,303	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,593,651	685,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,089	79,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,708	705,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,487	2,899,216
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,823,779	3,605,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年4月1日に連結子会社である株式会社マーシンは、連結子会社である株式会社ヨシトミと株式会社ヨシトミ（現商号：ヨシトミ・マーシン株式会社）を存続会社とした合併をしたため、ヨシトミ・マーシン株式会社として連結範囲に含めております。</p> <p>平成21年7月1日に連結子会社である株式会社ゼットエイは、連結子会社である株式会社ナガノ計装と株式会社ナガノ計装を存続会社とした合併を致しました。</p> <p>平成21年8月1日に持分法を適用していない非連結子会社である株式会社フクダ朝霞事業所は、連結子会社である株式会社フクダと株式会社フクダを存続会社とした合併を致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	当第3四半期連結累計期間において、持分法の適用に関する事項の変更はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
 記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
 記載すべき事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成21年10月1日  
 至平成21年12月31日)

(財務制限条項)

借入金のうち、長期借入金9,701,850千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約4,800,000千円

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入の内、2,466,179千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期(以下、本条において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上で、かつ105億円以上であること。

(ア) 借入人の平成23年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本(ア)は充足されない。

(イ) 借入人の平成23年9月に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本(イ)は充足されない。

(3) 子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約  
 US\$27,000,000.00

各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の内(1)の に抵触していましたが、当該条項に基づく期限の喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

また、(2)及び(3)については、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触していましたが、一部制限項目を緩和し、当第3四半期連結会計期間末までに上記内容のとおり条項変更の契約を、貸付人と締結しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%;">1,003,490千円</td> <td style="width: 25%;">( 457,822千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,509,898</td> <td>( 1,509,898 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,464,711</td> <td>( 514,393 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>91,585</td> <td>( 91,585 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,069,685</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 2,573,699 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">850,000千円</td> <td style="width: 25%;">( 50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>377,536</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>640,337</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,867,873</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 50,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 受取手形割引高 3,475,409千円                  受取手形裏書譲渡高 131,359</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形                  第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">52,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51,619</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,003,490千円	( 457,822千円)	機械装置及び運搬具	1,509,898	( 1,509,898 )	土地	1,464,711	( 514,393 )	有形固定資産その他	91,585	( 91,585 )	計	4,069,685	( 2,573,699 )	短期借入金	850,000千円	( 50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	377,536	( - )	長期借入金	640,337	( - )	計	1,867,873	( 50,000 )	受取手形	52,168千円	支払手形	51,619	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%;">1,470,973千円</td> <td style="width: 25%;">( 898,418千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,699,067</td> <td>( 2,699,067 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,903,482</td> <td>( 962,844 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>160,911</td> <td>( 160,911 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,234,434</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 4,721,241 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">850,000千円</td> <td style="width: 25%;">( 50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>334,306</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>638,695</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,823,001</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 50,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 受取手形割引高 4,592,684千円                  受取手形裏書譲渡高 137,867</p>	建物及び構築物	1,470,973千円	( 898,418千円)	機械装置及び運搬具	2,699,067	( 2,699,067 )	土地	1,903,482	( 962,844 )	有形固定資産その他	160,911	( 160,911 )	計	6,234,434	( 4,721,241 )	短期借入金	850,000千円	( 50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	334,306	( - )	長期借入金	638,695	( - )	計	1,823,001	( 50,000 )
建物及び構築物	1,003,490千円	( 457,822千円)																																																									
機械装置及び運搬具	1,509,898	( 1,509,898 )																																																									
土地	1,464,711	( 514,393 )																																																									
有形固定資産その他	91,585	( 91,585 )																																																									
計	4,069,685	( 2,573,699 )																																																									
短期借入金	850,000千円	( 50,000千円)																																																									
一年内返済予定の長期借入金	377,536	( - )																																																									
長期借入金	640,337	( - )																																																									
計	1,867,873	( 50,000 )																																																									
受取手形	52,168千円																																																										
支払手形	51,619																																																										
建物及び構築物	1,470,973千円	( 898,418千円)																																																									
機械装置及び運搬具	2,699,067	( 2,699,067 )																																																									
土地	1,903,482	( 962,844 )																																																									
有形固定資産その他	160,911	( 160,911 )																																																									
計	6,234,434	( 4,721,241 )																																																									
短期借入金	850,000千円	( 50,000千円)																																																									
一年内返済予定の長期借入金	334,306	( - )																																																									
長期借入金	638,695	( - )																																																									
計	1,823,001	( 50,000 )																																																									

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">荷造運賃</td> <td style="width: 50%;">381,130千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>2,404,913</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>502,613</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,539</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>883,234</td> </tr> </table>	荷造運賃	381,130千円	給与諸手当	2,404,913	福利厚生費	502,613	賞与引当金繰入額	91,788	退職給付費用	137,497	減価償却費	268,539	研究開発費	883,234	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">荷造運賃</td> <td style="width: 50%;">261,900 千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,886,214</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>412,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>239,585</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>592,260</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                  当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	荷造運賃	261,900 千円	給与諸手当	1,886,214	福利厚生費	412,615	賞与引当金繰入額	38,908	退職給付費用	115,751	減価償却費	239,585	研究開発費	592,260
荷造運賃	381,130千円																												
給与諸手当	2,404,913																												
福利厚生費	502,613																												
賞与引当金繰入額	91,788																												
退職給付費用	137,497																												
減価償却費	268,539																												
研究開発費	883,234																												
荷造運賃	261,900 千円																												
給与諸手当	1,886,214																												
福利厚生費	412,615																												
賞与引当金繰入額	38,908																												
退職給付費用	115,751																												
減価償却費	239,585																												
研究開発費	592,260																												

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																														
	<p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯                      圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,152</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">243,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法                      事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。                      また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法                      資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。                      使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市	建物及び構築物	396,720千円	機械装置及び運搬具	954,263	土地	449,152	建設仮勘定	243,221	その他	84,345	計	2,127,701
用途	種類	場所																													
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																													
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市																													
生産設備	土地	長野県上田市																													
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																													
生産設備	その他	長野県上田市																													
建物及び構築物	396,720千円																														
機械装置及び運搬具	954,263																														
土地	449,152																														
建設仮勘定	243,221																														
その他	84,345																														
計	2,127,701																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">120,293千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">872,090</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">165,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,648</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292,084</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	120,293千円	給与諸手当	872,090	福利厚生費	165,417	賞与引当金繰入額	47,116	退職給付費用	44,827	減価償却費	88,648	研究開発費	292,084	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">104,207千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">601,376</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">134,938</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,093</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	104,207千円	給与諸手当	601,376	福利厚生費	134,938	賞与引当金繰入額	22,091	退職給付費用	27,916	減価償却費	76,240	研究開発費	178,093
荷造運賃	120,293千円																												
給与諸手当	872,090																												
福利厚生費	165,417																												
賞与引当金繰入額	47,116																												
退職給付費用	44,827																												
減価償却費	88,648																												
研究開発費	292,084																												
荷造運賃	104,207千円																												
給与諸手当	601,376																												
福利厚生費	134,938																												
賞与引当金繰入額	22,091																												
退職給付費用	27,916																												
減価償却費	76,240																												
研究開発費	178,093																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,695,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 874,897 有価証券勘定に含まれる現金同等 物 3,441 現金及び現金同等物 2,823,779	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,627,729千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,025,232 有価証券勘定に含まれる現金同等 物 3,451 現金及び現金同等物 3,605,948

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 19,180千株
  
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 34千株
  
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
  
4. 配当に関する事項  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504,776	2,531,839	361,050	219,247	334,332	9,951,246	-	9,951,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,352	176,161	55,602	1,410	340,296	737,822	737,822	-
計	6,669,129	2,708,000	416,653	220,657	674,628	10,689,068	737,822	9,951,246
営業利益又は営業損失( )	231,862	96,956	15,190	10,204	18,068	305,763	21,517	327,280

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,825,358	1,866,217	208,970	218,237	154,280	8,273,063	-	8,273,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,675	146,344	43,613	11,331	228,570	583,534	583,534	-
計	5,979,033	2,012,561	252,583	229,568	382,850	8,856,598	583,534	8,273,063
営業利益又は営業損失( )	180,401	11,995	7,798	9,344	19,478	131,784	13,299	145,083

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,224,816	8,292,572	1,172,578	643,200	851,208	32,184,376	-	32,184,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	514,108	539,869	156,701	2,899	1,134,402	2,347,982	2,347,982	-
計	21,738,925	8,832,442	1,329,279	646,100	1,985,610	34,532,358	2,347,982	32,184,376
営業利益又は営業損失( )	195,515	24,853	76,051	45,023	5,054	184,285	11,618	172,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本における営業損失は、154,693千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,738,209	5,850,004	698,232	657,614	514,029	22,458,090	-	22,458,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,770	489,173	132,518	52,231	671,433	1,777,126	1,777,126	-
計	15,169,979	6,339,178	830,750	709,845	1,185,462	24,235,216	1,777,126	22,458,090
営業損失( )	755,201	294,424	42,929	6,645	46,778	1,145,978	40,578	1,105,400

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,197,130	974,725	720,744	596,283	4,488,883
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,951,246
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.1	9.8	7.2	6.0	45.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 北米……… アメリカ合衆国 アジア ……中国、台湾、韓国 欧州 …… ドイツ  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,879,290	881,930	475,201	246,995	3,483,418
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,273,063
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	10.7	5.7	3.0	42.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 北米……… アメリカ合衆国 アジア ……中国、台湾、韓国 欧州 …… ドイツ  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,084,309	3,112,902	2,075,440	1,389,051	14,661,703
連結売上高（千円）	-	-	-	-	32,184,376
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	9.7	6.5	4.3	45.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 北米……… アメリカ合衆国 アジア ……中国、台湾、韓国 欧州 …… ドイツ  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,691,854	2,510,952	1,198,271	881,226	10,282,305
連結売上高（千円）	-	-	-	-	22,458,090
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	11.2	5.3	3.9	45.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 北米……… アメリカ合衆国 アジア ……中国、台湾、韓国 欧州 …… ドイツ  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,975,436	3,109,270	1,133,833
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	84,780	15,220
(3) その他	247,521	305,487	57,965
合計	2,322,958	3,499,537	1,176,579

当第3四半期連結会計期間末において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 3,905千円

債券(その他) 10,866千円

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 642.64円	1株当たり純資産額 762.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 55.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 167.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	1,063,543	3,206,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	1,063,543	3,206,810
期中平均株式数(千株)	19,152	19,146

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 47.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	910,753	229,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	910,753	229,261
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 5日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。